



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員 (氏名) 北川 賀津雄 (TEL) 06 (6834) 5111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	50,309	8.0	△2,645	-	△3,065	-	△2,601	-
22年3月期第1四半期	46,569	△4.7	△3,646	-	△4,026	-	△2,696	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△15	48	-	-
22年3月期第1四半期	△16	04	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	191,846	113,322	113,322	58.7	670	24		
22年3月期	198,047	117,417	117,417	58.9	693	70		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 112,641百万円 22年3月期 116,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	7	50	-	7	50	15	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)		7	50	-	7	50	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	125,000	0.2	1,700	4.1	1,600	2.8	300	△60.4	1	79
通期	265,000	1.8	6,500	21.6	6,500	26.4	2,600	7.1	15	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (一) 除外 ー社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	168,563,533株	22年3月期	168,563,533株
23年3月期 1 Q	503,777株	22年3月期	501,797株
23年3月期 1 Q	168,060,131株	22年3月期 1 Q	168,082,739株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果やアジア向けを中心とした輸出の増加により、企業収益には一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用環境は依然として厳しく、加えて欧州における金融不安拡大の影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、所得減少ならびに雇用不安から依然として新築市場は本格的回復には至っていないものの、過去最大規模の住宅ローン減税、贈与税の軽減措置の拡大および住宅エコポイント制度など諸施策の効果により、持家の新設住宅着工戸数が7か月連続前年比増加するなど、一部に持ち直しの兆しが見られます。

このような状況のなか、戸建請負事業では「長期優良住宅」認定基準に標準対応し、ライフステージ別にラインナップしたNEW『エルソラーナ』の販売推進により顧客層の拡大を図るとともに、分譲事業では保有物件の販売促進により売上確保に努めました。また、資産活用事業におきましては、高齢者専用賃貸住宅の受注を拡大するため、「ケア付き高専賃・一括借上げシステム」をスタートさせました。

さらに、リフォーム事業におきましては、木造住宅やマンションなどの一般物件の大規模増改築のニーズ増大に 대응べく、設計・施工体制の強化、広告による市場への訴求など、基盤作りに注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は503億9百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加とコストダウンにより、営業利益は△26億4千5百万円（前年同期差10億1百万円改善）、経常利益は△30億6千5百万円（前年同期差9億6千1百万円改善）となりました。また、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億7千3百万円を特別損失として計上したこと等により、△26億1百万円（前年同期差9千5百万円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、1,918億4千6百万円であり前連結会計年度末比62億1百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加等により未成工事支出金が28億6千2百万円増加した一方、在庫削減への取組により販売用不動産が38億7千1百万円、工事未払金等の支払及び有価証券へのシフトにより現金預金が108億9千4百万円減少したことによるものです。

負債総額は、785億2千3百万円であり前連結会計年度末比21億7百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が45億2百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が59億5千8百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,133億2千2百万円であり四半期純損失26億1百万円計上や配当金の支払等により前連結会計年度末比40億9千5百万円減少し、自己資本比率は58.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、628億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億3千万円減少しました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億8千万円の減少（前年同期に比べて72億1千9百万円増加）となりました。その主な内容は、未成工事受入金の増加（45億2百万円）などの資金の増加があった一方で、税金等調整前四半期純損失34億1千1百万円および仕入債務の減少（59億5千7百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千4百万円の減少（前年同期に比べて11億6千3百万円減少）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（3億4百万円）および無形固定資産の取得による支出（3億9千2百万円）などの資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億2百万円の減少（前年同期に比べて7千2百万円減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億6千1百万円）などの資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月27日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は17百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は390百万円増加しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は492百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(追加情報)

展示場の保有形態及び使用状況の見直しを行ったところ、展示場の利用がより長期化する傾向にあることから、実態を勘案し、当第1四半期連結会計期間より、建物及び構築物の一部(展示場)の耐用年数を従来の3年から5年に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,889	29,783
受取手形・完成工事未収入金等	3,747	2,984
有価証券	44,000	40,000
未成工事支出金	9,408	6,546
販売用不動産	39,136	43,007
商品及び製品	1,143	877
仕掛品	53	15
原材料及び貯蔵品	172	101
その他	8,029	6,660
貸倒引当金	△54	△47
流動資産合計	124,527	129,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,214	21,214
その他(純額)	17,626	17,875
有形固定資産計	38,841	39,089
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,833	8,548
その他	18,716	18,524
貸倒引当金	△892	△900
投資その他の資産計	25,657	26,173
固定資産合計	67,318	68,118
資産合計	191,846	198,047

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,881	29,839
短期借入金	50	100
未払法人税等	101	344
未成工事受入金	19,009	14,506
賞与引当金	1,100	2,502
完成工事補償引当金	2,960	3,265
売上割戻引当金	47	6
その他	12,100	11,233
流動負債合計	59,250	61,799
固定負債		
長期借入金	2,610	2,610
退職給付引当金	4,716	4,610
資産除去債務	498	—
その他	11,448	11,610
固定負債合計	19,273	18,830
負債合計	78,523	80,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	59,235	63,098
自己株式	△263	△262
株主資本合計	119,331	123,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	157
土地再評価差額金	△6,770	△6,770
為替換算調整勘定	△0	1
評価・換算差額等合計	△6,690	△6,611
少数株主持分	681	833
純資産合計	113,322	117,417
負債純資産合計	191,846	198,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	46,569	50,309
売上原価	36,436	39,534
売上総利益	10,133	10,775
販売費及び一般管理費	13,780	13,420
営業損失(△)	△3,646	△2,645
営業外収益		
受取利息	69	55
受取配当金	5	6
その他	80	81
営業外収益合計	155	144
営業外費用		
支払利息	50	36
持分法による投資損失	432	476
その他	52	51
営業外費用合計	535	564
経常損失(△)	△4,026	△3,065
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	7	4
負ののれん発生益	—	36
特別利益合計	8	42
特別損失		
固定資産除売却損	17	9
減損損失	2	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
特別損失合計	20	388
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,038	△3,411
法人税等	△1,312	△757
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,654
少数株主損失(△)	△30	△52
四半期純損失(△)	△2,696	△2,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,038	△3,411
減価償却費	734	725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,714	△1,401
受取利息及び受取配当金	△74	△62
支払利息	50	36
負ののれん発生益	—	△36
持分法による投資損益 (△は益)	432	476
売上債権の増減額 (△は増加)	303	△493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,404	632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,040	△5,957
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,328	4,502
未払費用の増減額 (△は減少)	4,339	3,680
その他	△2,986	△3,905
小計	△12,071	△4,841
利息及び配当金の受取額	112	105
利息の支払額	△66	△56
法人税等の支払額	△173	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,199	△4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,005	—
有形固定資産の取得による支出	△317	△304
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	△256	△392
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	—
貸付金の回収による収入	137	165
その他	26	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	619	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△50
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△1,260	△1,261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△87
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△1,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,909	△6,930
現金及び現金同等物の期首残高	54,524	69,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,614	62,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況 (連結)

1. 受注状況

(単位：百万円)

	区 分	前第1四半期 (21.4.1~21.6.30)		当第1四半期 (22.4.1~22.6.30)		前年 同期比	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	27,228	43.8%		27,626	43.6%
集合	8,570		13.8%	8,269	13.0%	96.5%	41,043	15.6%
増改築	7,215		11.6%	7,684	12.1%	106.5%	29,566	11.2%
建築請負	43,013		69.2%	43,580	68.7%	101.3%	180,071	68.3%
分譲用土地・建物	10,008		16.1%	10,494	16.6%	104.9%	43,828	16.6%
住宅システム部材	4,830		7.7%	4,573	7.2%	94.7%	22,011	8.3%
不動産流通	4,344		7.0%	4,748	7.5%	109.3%	17,914	6.8%
計	62,196		100.0%	63,397	100.0%	101.9%	263,825	100.0%

	区 分	前第1四半期末 (21.6.30)		当第1四半期末 (22.6.30)		前年 同期比	平成22年3月期末 (22.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	74,610	53.6%		72,469	51.7%
集合	41,933		30.1%	45,085	32.2%	107.5%	42,079	33.1%
増改築	3,483		2.5%	3,930	2.8%	112.8%	3,090	2.4%
建築請負	120,026		86.2%	121,485	86.7%	101.2%	109,886	86.5%
分譲用土地・建物	7,333		5.3%	7,059	5.1%	96.3%	5,572	4.4%
住宅システム部材	11,826		8.5%	11,539	8.2%	97.6%	11,538	9.1%
計	139,186		100.0%	140,083	100.0%	100.6%	126,996	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

	区 分	前第1四半期 (21.4.1~21.6.30)		当第1四半期 (22.4.1~22.6.30)		前年 同期比	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	20,128	43.2%		19,873	39.5%
集合	4,045		8.7%	5,263	10.5%	130.1%	36,372	14.0%
増改築	6,479		13.9%	6,843	13.6%	105.6%	29,223	11.2%
建築請負	30,653		65.8%	31,981	63.6%	104.3%	177,851	68.3%
分譲用土地・建物	7,086		15.2%	9,007	17.9%	127.1%	42,667	16.4%
住宅システム部材	4,485		9.7%	4,572	9.1%	102.0%	21,954	8.4%
不動産流通	4,344		9.3%	4,748	9.4%	109.3%	17,914	6.9%
計	46,569		100.0%	50,309	100.0%	108.0%	260,388	100.0%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。